

富士通グループの環境経営

グローバルICT企業としての使命を認識し、環境負荷の低減を追求しながら、お客様・社会とともに持続的な成長・発展をめざします。

ICTの力で地球と社会の持続的な発展に貢献

気候変動の顕著化や生物多様性の減少など、地球環境問題はより深刻化しています。また世界人口は70億人を突破し、食糧や水、エネルギーなど様々な資源の枯渇への懸念も広がっています。私たちが持続的に発展し、豊かな社会を実現するためには、新たな変革を生み出していく必要があります。そのためにはICTの力が不可欠です。

富士通グループは1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」の考えのもとで環境保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、積極的に取り組んできました。しかし環境問題がより深刻化していくなかでは、自社の環境負荷低減はもちろんのこと、社会全体の環境負荷を大幅に低減していく必要があります。そこで富士通グループでは、環境負荷の小さい事業活動を徹底して追求するとともに、お客様・社会の環境負荷低減に大きく貢献する環境配慮型製品やICTソリューションの提供、すなわちグリーンICTの浸透をさらに加速させていきます。

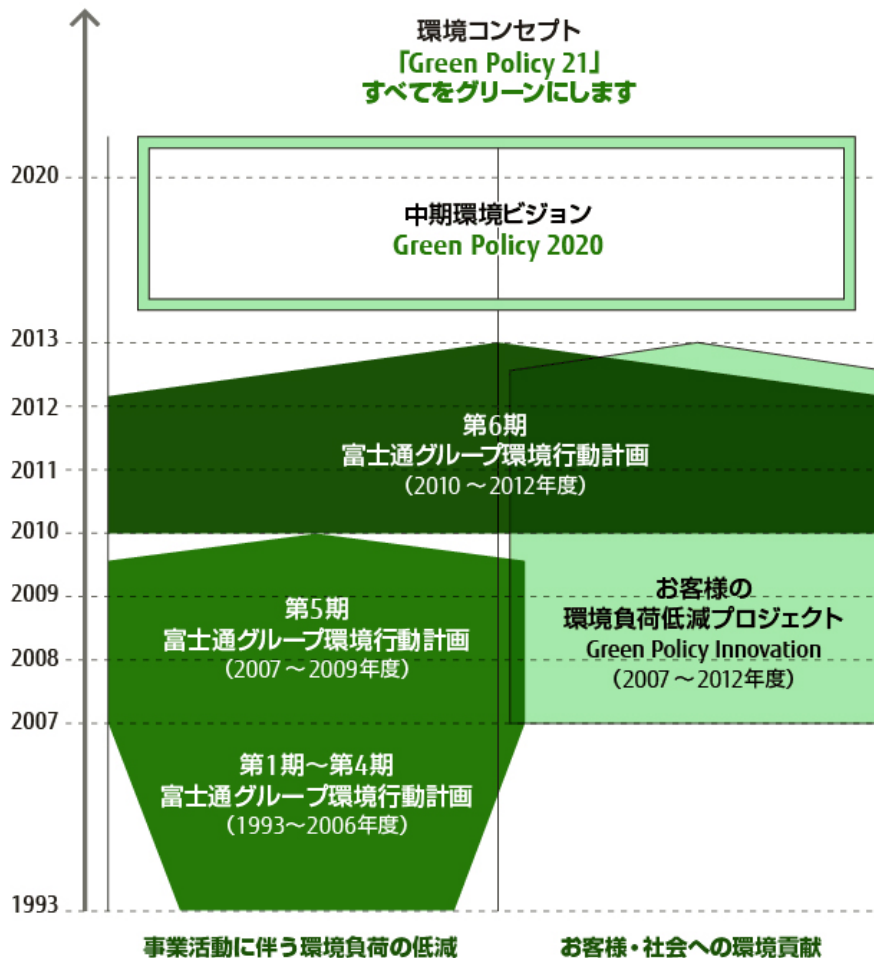
グリーンICTには2つの側面があります。まずICTソリューションによる環境負荷低減（By ICT）です。ICTの活用により、エネルギー効率の改善をはじめ、モノの生産や消費の効率化、人やモノの移動の削減、センシングによる環境計測や環境予測などが可能となります。もう一つは、ICT機器そのものの環境負荷低減（Of ICT）です。省エネルギーや省資源を達成した環境配慮型製品や、徹底した省エネルギー化を実現したデータセンターを開発・提供していきます。

富士通グループはテクノロジーと創造力を活かし、ICTの力で地球規模の環境課題の解決に貢献することで、お客様・社会とともに持続的な成長・発展をめざします。

FUJITSU Wayに基づく環境経営

富士通グループは、企業および社員の行動の原理・原則を示したFUJITSU Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、計画的かつ継続的に環境経営に取り組んでいます。

富士通グループの環境経営



環境活動の考え方を富士通グループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、環境コンセプト「Green Policy 21」を策定。地球規模の環境活動を「Green Policy Earth」として中核に据え、これを実現するための具体的な活動を「Green Policy Products」「Green Policy Factories」「Green Policy Solutions」、さらにこれらの活動を支える仕組みを「Green Policy Management」と位置づけています。

- [環境コンセプト「Green Policy 21」](#)

さらに2020年に向けての富士通グループが果たすべき役割と方向性を中期環境ビジョン「Green Policy 2020」で示しています。これは「お客様・社会全体への貢献」「自らの変革」「生物多様性の保全」の3つを目標として掲げ、テクノロジー・ソリューションの創造と、さまざまな主体との協働に取り組むとともに、富士通グループ自身を低炭素型の企業に変革していくことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。

Green Policy 2020における3つの目標

1. お客様・社会全体への貢献

富士通グループは、テクノロジー、ソリューションの提供により、2020年に国内で年間3,000万トンのCO₂排出量の削減を目指し、世界全体の温室効果ガス排出量の削減（少なくとも2020年までに世界全体でピークアウト）に貢献する。

2. 自らの変革

2020年に富士通グループの各事業領域（ソフトサービス、ハードウェア製品、電子デバイスなど）における総合エネルギー効率が世界トップレベルであることを目指す。

3. 生物多様性の保全

「ビジネスと生物多様性イニシアチブ」のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進し、2020年までに具体的な取り組みを行う。

- [中期環境ビジョン「Green Policy 2020」](#)

この中期環境ビジョンの達成に向けて、2010年度から2012年度における具体的な目標を設定した「第6期富士通グループ環境行動計画」を推進しています。またグリーンICTの提供による環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進し、2009年度から2012年度の4年間でグローバルに累計1,500万トン以上のCO₂排出量削減に貢献することを目標に掲げています。

- [第6期富士通グループ環境行動計画目標と実績](#)
- [グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクトGreen Policy Innovation](#)

Green Policy Innovation ロゴマーク

富士通グループは、グリーンICTプロジェクト「Green Policy Innovation」を2007年12月にスタートしました。そして、具体的な商品をお客様に対して明確にするために、2008年11月にGreen Policy Innovationロゴマークを制定しています。このロゴマークは、当社の厳しい環境評価基準（リサイクル、省エネ化、環境にやさしい素材の採用など）をクリアし環境に配慮した「グリーン製品」や、トップグループレベルの環境要素を持つ「スーパーグリーン製品」、導入によりお客様におけるCO₂排出量の15%以上削減に貢献する「環境貢献ソリューション」などに表示しています。



Green Policy Innovationロゴマーク

環境シンボルマーク

環境への取り組み姿勢を示すためのシンボルマークを1994年11月に制定しました。富士通のロゴマークに使われている無限大記号（∞）と地球・目を組み合わせることにより、「富士通グループは、常に地球を見守りながら事業活動を行なっていく」という意志を表しています。富士通グループ社会・環境報告書や、環境社会貢献活動などで使用しています。



いつも地球を見守っている

環境シンボルマーク

ITサービス業界で初の「エコ・ファースト企業」に認定

2010年9月、富士通グループは、環境省の「エコ・ファースト制度」における「エコ・ファースト企業」として認定されました。ITサービス業界では初の認定です。「エコ・ファースト制度」は、業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進するため、各企業が環境大臣に対して、地球温暖化対策や生物多様性の保全など、環境保全に関する取り組みを約束する制度です。



エコ・ファースト・マーク

ICT活用による環境経営の強化

様々な情報を集約・分析して一元表示する「環境経営ダッシュボード」の活用により、環境経営をさらに強化していきます。

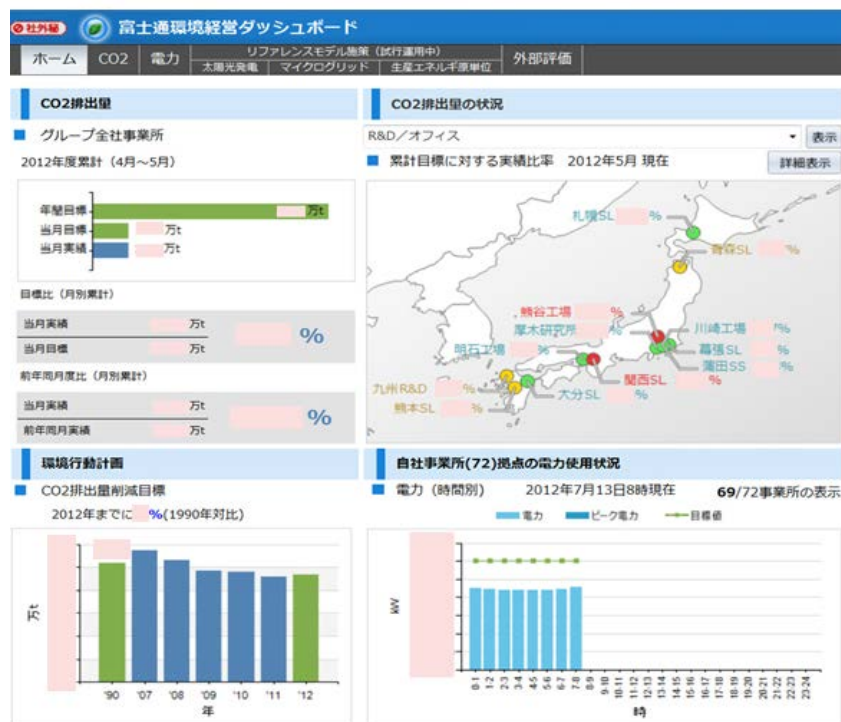
環境経営ダッシュボードの構築・活用

社会からの環境配慮の要請が高まる中、ビジネスの成長と環境負荷低減を両立する環境経営の実現は、企業にとって大きな課題です。富士通グループでは、環境経営を支える基盤システムとして、様々な環境情報をリアルタイムに収集・分析し、ポータル画面に一元的に表示する「環境経営ダッシュボード」を構築しました。経営層や事業部門長、現場担当者が、それぞれの目的にあった情報を必要に応じて入手し、意思決定に活用することで、環境経営のさらなる強化を実現します。

環境経営ダッシュボードは、富士通グループ全体や事業所・部門単位、建屋別、フロア別に使用しているエネルギーの種類や使用量、CO₂排出量、面積・人員当たりのCO₂排出量、前年同月比など、様々な指標をリアルタイムに可視化します。また、富士通グループの第6期環境行動計画に基づいた月度の実績表示や、アラート機能などを装備しています。これにより、経営層やエネルギーマネジメント担当者の意思決定や判断に活用できるだけでなく、一般社員の自発的な環境行動も促進します。

また富士通グループでは、2011年の東日本大震災の影響による大口需要家への政府の節電要請に対して「環境経営ダッシュボード」をフル活用することで、さらに高い削減目標をクリアできました。本システムを自らの環境経営に役立てながら、そこで得たノウハウをお客様の環境経営にもご活用いただく「環境リファレンスモデル」として、今後、お客様への提供も予定しています。

環境経営ダッシュボードのポータル画面



2011年度の環境活動を振り返って

世界の人口は70億人を突破し、資源の枯渇と環境負荷の増大への懸念は広がり続けています。一方、圧倒的なコンピューティングパワーやネットワークの高速化など、ICTの進化はめざましく、その適用領域は無限に広がりつつあります。富士通グループは、ICTの力を有効活用し、地球環境に関する課題解決に取り組みたいと考えています。

2011年は、日本では東日本大震災の影響により、エネルギーに対する意識や価値観が大きく変わり、企業や家庭において省エネへの取り組みが活発になりました。富士通グループでも国内の全拠点で節電対策を実施し、社内で構築した「環境経営ダッシュボード」を用いて電力使用量をリアルタイムに把握することで、節電目標を達成しています。

富士通グループが全社で取り組んでいる「第6期富士通グループ環境行動計画」については、2年目となる2011年度は目標を上方修正した4項目を含め、すべての目標を計画どおり達成できたことをご報告します。最終年度となる2012年度も確実な達成に向けて取り組んでいきます。

また持続可能な地球環境の実現に向けて、新たな領域におけるICTの活用にも挑戦しています。マルチセンシング・ネットワークを活用した生物多様性保全や農業活性化への支援、環境に配慮した都市づくりへの貢献など、様々な活動を展開しています。

富士通グループは、これからも社内で培った先進グリーンICTを活用し、資源やエネルギーなど地球規模の環境課題の解決に向けて取り組んでいきます。



特命顧問(環境担当)
高橋 淳久

環境本部 本部長
竹野 実

第6期富士通グループ環境行動計画目標と実績

2010年度から2012年度にかけての行動計画と活動目標を設定

2010年4月、富士通グループは、2010年度から2012年度における「第6期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。

第6期の環境行動計画では、「Green Policy 2020」の3つの目標に基づき、6つの重点分野「先端グリーンICTの研究開発の強化」「製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化」「自らの環境負荷低減の強化」「環境経営基盤の強化」「環境社会貢献活動の推進」「生物多様性保全活動の推進」を定め、さらに具体的な活動目標として18項目を設定しています。

2011年度の目標をすべて達成

2011年度は、第6期環境行動計画で掲げたすべての目標を計画通り達成しました。そのうち、2011年度に目標値を引き上げた項目（先端グリーンICTの研究開発、環境効率ファクター、再生可能エネルギー、物流・輸送時のCO₂削減）についても計画通り達成しています。引き続き、PDCAサイクルを確実に実行し、最終年度にあたる2012年度の目標達成に向けて取り組んでいきます。

お客さま・社会への貢献

先端グリーンICTの研究開発の強化

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標
先進グリーンICTの研究開発の強化				
ICT機器の効率をトータルで2倍以上にする技術を次世代データセンターやネットワーク分野において2012年度末までに開発する。	1.3倍	1.5倍	1.5倍	2倍
ソリューションの環境負荷低減効果を向上する技術の開発割合を2012年度末までに70%以上にする。	58%	60%	61%	70%

製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標
お客様・社会に貢献するグリーンICTの開発と提供				
グリーンICTの提供により、2009年度から2012年度末までに累計で1500万トン以上のお客様や社会のCO ₂ 排出量削減に貢献する。	560万トン	955万トン	998万トン	1,500万トン以上
環境配慮製品の開発と提供（スーパーグリーン製品）				
全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、省エネ、省資源など環境負荷低減に貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに30%以上開発する。	17%	20%以上	33%	30%以上
環境配慮製品の開発と提供（環境効率ファクター）				
全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2008年度製品と比較して環境効率ファクター「4.0」を2012年度末までに達成する。 (注1)	「3.2」の達成	「3.5」の達成	「4.1」の達成	「4.0」の達成
製品リサイクルの推進				
富士通りサイクルセンターにおいて事業系ICT製品の資源再利用率90%をグローバルで維持する。	93.3%	90%を維持	94.1%	90%を維持

環境ソリューションの開発と提供				
産業、運輸、業務、家庭、エネルギー転換のすべての部門において環境ソリューションの開発と提供を推進する。	部門・地域カバー率78%	部門・地域カバー率85%	部門・地域カバー率89%	部門・地域カバー率100%
日本、欧州、米州、アジア・パシフィックなど世界の主要拠点で環境ソリューションの提供を拡大する。				

自らの変革

自らの環境負荷低減の強化

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標
温室効果ガス（GHG）の排出量の削減				
温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減する。 （CO ₂ ：5%削減、CO ₂ 以外の温室効果ガス：20%削減）	11.7%削減	3%削減	18.2%削減	6%削減
温室効果ガス（GHG）の排出量の削減（再生可能エネルギー）				
再生可能エネルギーの利用度を2012年度末までに2007年度比10倍にする。（注1）	4.8倍	10倍	11倍	10倍
物流・輸送時のCO ₂ 削減				
国内輸送CO ₂ 排出量を2012年度末までに2008年度比15%削減する。（注1）	18%削減	16%削減	24%削減	15%削減
お取引先のCO ₂ 削減の推進				
CO ₂ 排出抑制/削減の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進する。	62.7%	80%	98.4%	100%
ファクトリーでの改善（化学物質）				
重点化学物質の排出量を2012年度末までに2007年度比10%削減する。	48%削減	7%削減	60%削減	10%削減
ファクトリーでの改善（廃棄物）				
廃棄物発生量を2012年度末までに2007年度比20%削減する。	20.1%削減	13%削減	27%削減	20%削減
国内生産事業所におけるゼロエミッション活動を継続維持する。	継続維持	継続維持	継続維持	継続維持
オフィスでの改善				
グリーンオフィス制度の「四つ星（★★★★）レベル」以上を2012年度末までにすべての事業所で達成する。	国内：新基準でのトライアル 海外：実態調査完了	国内：70% 海外：評価基準ドラフト作成	国内：80% 海外：評価基準ドラフト作成完了	国内：100% 海外：導入トライアル

環境経営基盤の強化

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標
グローバル統合環境マネジメントシステムの継続的改善				
環境経営へのさらなるICTの導入を推進し、スマートな環境マネジメントシステムを構築する。	トライアル実施	ブロック適用率50%	ブロック適用率60%	ブロック適用率75%
環境パフォーマンスの向上のため、目標の達成度合、法規制の順守状況などを総合的に判断する仕組みを2012年度末までに主要な国内製造系グループ会社に100%適用する。	評価方法確立完了	トライアル実施	トライアル実施	国内製造系グループ会社まで拡大
ステークホルダーとのコミュニケーションを通じた環境経営の推進				
環境経営の質向上をめざし各組織で環境コミュニケーションを推進する。	社内外への情報発信を強化	環境情報の発信強化	社内外への情報発信を強化	環境情報の発信強化

環境社会貢献活動の推進

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標
環境社会貢献活動を通じた社員の環境マインドの更なる向上				
社会貢献活動の情報共有システム「Act-Local-System」を2010年度末までに構築し、世界の各拠点で実施している環境社会貢献活動の情報をグローバルに共有する。	ネットワーク構築完了	国内ネットワーク運用 海外ネットワーク運用	国内ネットワーク運用 海外ネットワーク運用	国内ネットワーク運用 海外ネットワーク運用
世界の各拠点での環境社会貢献活動を継続するとともに、「Act-Local-System」を活用し、より地域社会に貢献できる活動に取り組む。	国内：すべての拠点で実施 海外：54%の拠点で実施	国内：1回/年 海外：1回/3年	国内：すべての拠点で実施 海外：65%の拠点で実施	国内：1回/年 海外：1回/3年

生物多様性の保全

生物多様性保全活動の推進

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標
自らの事業活動における生物多様性への影響低減				
事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築する。	指標構築完了	BD統合指標により評価した影響度（主要事業領域）を2009年度比1.5%削減	BD統合指標により評価した影響度（主要事業領域）を2009年度比4.6%削減	BD統合指標により評価した影響度（主要事業領域）を2009年度比3%削減
生物多様性保全の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進する。	60.9%	80%	99.2%	100%
生物多様性の保全を実現する社会づくりへの貢献				
ICTを活用した生物多様性保全に貢献するモデルケースを2012年度末までに主要な事業所で構築する。	調査実施	調査結果に基づく試行	調査結果に基づく試行	主要事業所への展開
生物多様性保全・啓発活動を2012年度末までに全拠点で実施する。	国内：すべての拠点で実施 海外：30%の拠点で実施	国内：1回/年 海外：1回/3年	国内：すべての拠点で実施 海外：41%の拠点で実施	国内：1回/年 海外：1回/3年

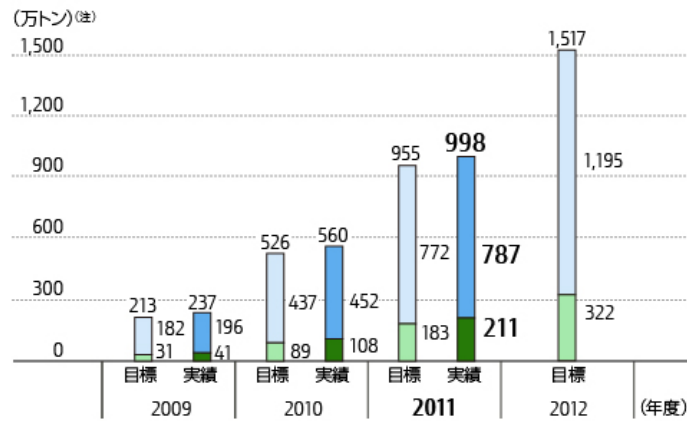
(注1) :

目標値を上方修正。

「Green Policy Innovation」プロジェクトによるCO₂排出量削減実績

富士通グループは、グリーンICTの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を2007年度から推進しています。このプロジェクトの推進により、2009年度から2012年度の4年間にグローバルで累計1,500万トン以上のCO₂排出量削減に貢献するという目標を掲げています。2011年度までの累計で、ICTインフラの提供により約211万トン、ICTソリューションの提供により約787万トン、合計約998万トンのCO₂排出量削減に貢献しており、目標を上回って進捗しています。

「Green Policy Innovation」によるCO₂排出量の削減貢献目標と実績



■ ICTインフラ ■ ICTソリューション

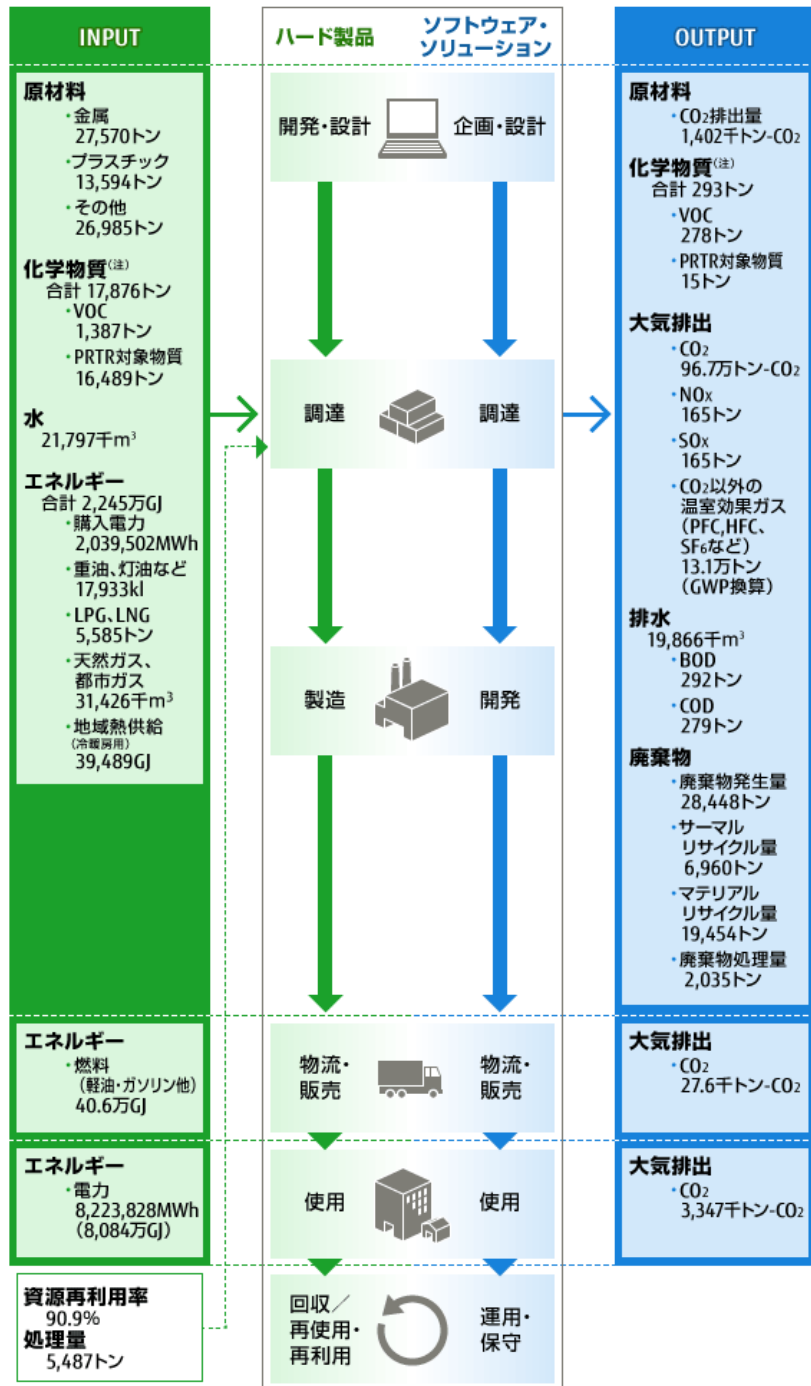
(注) 2009年度からの累計

事業活動における環境負荷（2011年度）

環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

2011年度の実績

マテリアルバランス



(注) 化学物質：PRTR法対象物質とVOCの重複する物質については、VOCに含める。

算出方法

算出方法 (INPUT)

開発・設計／ 企画・設計 調達 製造／開発	原材料	2011年度に出荷した主要製品 (注1) への材料投入量 (各製品1台あたりの原材料使用量×2011年度出荷台数)
	化学物質	PRTR：2011年度の工場、事業所におけるPRTR対象物質の取扱量 VOC：2011年度の工場、事業所における電機・電子4団体で規定したVOC排出抑制対象物質の取扱量
	水	2011年度に工場、事業所において使用された量
	エネルギー	2011年度の工場、事業所における電力、油、ガスの消費量
物流・販売	エネルギー	2011年度の輸送におけるエネルギー消費量
使用	エネルギー	2011年度に出荷した主要製品 (注1) の消費電力量 (各製品1台あたりの想定使用時間における使用電力量×2011年度出荷台数)
回収／再使用・再利用		一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く

算出方法 (OUTPUT)

開発・設計／ 企画・設計 調達 製造／開発	原材料	2011年度に出荷した主要製品 (注1) へ投入された材料が、資源採掘され、原材料になるまでのCO ₂ 排出量 (各製品1台あたりの原材料使用量をCO ₂ 排出量に換算した値×2011年度出荷台数)
	化学物質	PRTR:2011年度のPRTR対象物質の排出量。工場の排水溝や排気口から排出される濃度を測定し、総排出量 (ニッケル化合物、マンガン化合物などの場合) または総排気量 (キシレン、トルエンなどの場合) を乗じて算出、あるいは化学物質の収支量 (キシレン、トルエンの場合) に基づき算出 VOC：2011年度の工場、事業所における電機・電子4団体で規定したVOC排出抑制対象物質の排出量
	大気排出	CO ₂ ：2011年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量 (エネルギー消費量×CO ₂ 換算係数) NOx、SOx：2011年度の工場、事業所の排気口 (ボイラーなど) から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出 CO ₂ 以外の温室効果ガス：2011年度の半導体4工場におけるプロセスガスの排出量 (ガス使用量×反応消費率×除害効率などによる算出)
	排水	2011年度に工場、事業所から下水道または河川に排水された量 BOD：水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る COD：水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る
	廃棄物	廃棄物発生量：2011年度に工場・事業所において発生した廃棄物の量 廃棄物処分量：2011年度に工場・事業所において埋立処分、単純焼却された量 (ゼロエミッション対象外廃棄物を含む)
物流・販売	大気排出	2011年度の国内輸送業務において、燃料消費量が把握できる場合はその量より算出し、混載便のような富士通以外の荷物が含まれる場合は「輸送距離×貨物重量×係数」により算出し、両方を合計したCO ₂ 排出量
使用	大気排出	2011年度に出荷した主要製品 (注1) の使用に伴って発生するCO ₂ 排出量 (エネルギー消費量×CO ₂ 換算係数。なお、エネルギー消費量は、各製品1台あたりの想定使用時間における使用電力量×2011年度出荷台数にて算出)

(注1) 主要製品：

パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス。

2011年度環境会計の実績（2012年7月31日）

富士通グループでは、環境経営を推進していくため、1998年度から「環境会計」を導入し、環境保全活動に要するコストと効果を把握することで、環境保全活動の効率を評価し、課題の明確化や共有化を推進しています。

環境会計制度導入の目的

- ステークホルダーへの情報開示による企業姿勢の表明
- 長期的・継続的な環境対策
- 環境保全投資の効率化
- 環境保全活動の活性化

環境会計の基本事項

- 対象期間
2011年4月1日～2012年3月31日
- 集計範囲
富士通および国内外の主要連結子会社（注1）
- 環境保全コストの算定基準
 - 減価償却費の集計方法：投資額の減価償却費は耐用年数5年の定額法（残存価値なし）により費用に含めています。また、耐用年数を5年とする根拠は環境設備の導入から修繕や改良を実施するまでの実質的な期間の平均値を採用しています。
 - 複合コストの計上基準：環境保全コストとそれ以外のコストが結合した複合コストは、環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して、環境保全に関わる部分だけを集計しています。
- 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - 対象とした効果の範囲：下記項目に関わる環境負荷減少を対象とした実質的效果および推定的効果（リスク回避効果およびみなし効果）を対象としています。
 - 事業活動に伴う資源利用に関する環境負荷の減少効果
 - 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境負荷の減少効果
 - 事業活動から産出する財・サービスに関する環境負荷の減少効果
 - 輸送その他に関する環境負荷の減少効果
 - 投資効果の発現期間とその根拠：実質的效果については、集計期間を投資の減価償却期間（60ヶ月間）と整合させています。ただし、環境マネジメントシステムに関わる人件費の節減効果については、毎年見直しを行う環境マネジメントシステムの趣旨に従って、12ヶ月としています。
推定的効果については、設備投資に伴い発現する効果は実質的效果と同様に減価償却期間（60ヶ月間）とし、環境保全の寄与額や操業ロス回避額など、その年度内に完結するものは当該年度のみとしています。効果の集計の根拠は以下の通りです。
 - 生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額
環境保全活動の生産活動への支援としての側面を効果として捉え、生産活動で得られる付加価値から、各拠点の環境保全維持運営費用割合から寄与額として算出しています。

効果額＝付加価値×環境保全設備の維持運営コスト／総発生費用

■ 法規制不遵守による事業所操業ロス回避額

法規制に対する事前投資を怠ったことにより、リスクが発生したと仮定した場合の回避見積額としています。操業ロス日数は、環境に関連した投資規模により決定しますが、最大でも3日としています。

効果額＝付加価値／稼働日数×操業ロス日数

■ 広報活動効果額

環境保全活動に関する新聞・雑誌・テレビでのアピールを広告費用に換算して算出しています。

効果額＝新聞・雑誌・テレビの広告費用×記事掲載・番組放送件数

■ 研究開発効果額

スーパーグリーン製品、環境ソリューションなどの環境保全目的の研究開発の貢献による追加的収益額を算出しています。

(注1) 国内外の主要連結子会社：

富士通アイソテック、富士通ITプロダクツ、富士通アイ・ネットワークシステムズ、富士通インテグレートドマイクロテクノロジー、富士通インターコネクトテクノロジーズ、富士通ヴェイエルエスアイ、エコリティ・サービス、FDK、富士通オプティカルコンポーネンツ、富士通化成、富士通研究所、富士通コンポーネント、島根富士通、富士通周辺機、信越富士通、新光電気工業、富士通セミコンダクター、富士通セミコンダクターテクノロジー、富士通テレコムネットワークス、富士通テン、栃木富士通テン、トランストロン、PFU、富士通フロンテック、富士通モバイルフォンプロダクツ、富士通ワイヤレスシステムズ、FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF VIETNAM, INC.、FUJITSU NETWORK COMMUNICATIONS, INC.、FUJITSU TELECOMMUNICATIONS EUROPE LTD.、FUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS (HOLDING) B.V.

なお、研究開発コスト・効果のうち環境ソリューション関連は、上記以外の子会社のデータも集計しています。ただし、環境ソリューションコスト・効果に限った集計で、当該子会社は主要連結子会社としての公表対象とはしていません。

2011年度環境会計実績

実績の内訳（投資・費用） [単位：億円]

2011年度環境会計実績 実績の内訳（設備投資・費用・経済効果）

項目	主な範囲	設備投資 (億円)	費用 (億円)	経済効果 (億円)
事業エリア内	公害防止コスト・効果	7.9 (-3.0)	47.4 (-0.8)	71.1 (-0.7)
	地球環境保全コスト・効果	17.6 (+0.6)	31.3 (+2.9)	17.2 (+3.4)
	資源循環コスト・効果	0.9 (+0.7)	28.2 (-0.5)	110.5 (+4.1)
上・下流コスト・効果	製品の回収・リサイクル・再商品化など	0.2 (+0.2)	9.2 (+1.0)	5.0 (+0.6)
管理活動コスト・効果	環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	6.2 (-2.0)	42.7 (+7.6)	15.4 (+6.1)
研究開発コスト・効果	環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発など	3.5 (-5.0)	209.4 (+37.9)	491.4 (+100.0)
社会活動コスト	環境保全を行う団体に対する寄付・支援など	0.0 (±0.0)	0.3 (-0.3)	-
環境損傷対応コスト・効果	土壌・地下水汚染に関わる修復など	0.4 (-0.4)	1.3 (-9.0)	2.0 (+2.0)
合計		36.6 (-9.1)	369.9 (+38.8)	712.5 (+115.4)

- ・ () 内は前年度比
- ・ 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。
- ・ "0.0"と表示されている項目には、表示単位未満の値を含む場合もあります。

2011年度のコストと経済効果

2011年度の集計の結果、費用が369.9億円（前年度比+11.7%）、経済効果が712.5億円（前年度比+19.3%）と費用、経済効果ともに増加となりました。また、設備投資は36.6億円（前年度比-19.9%）となっています。

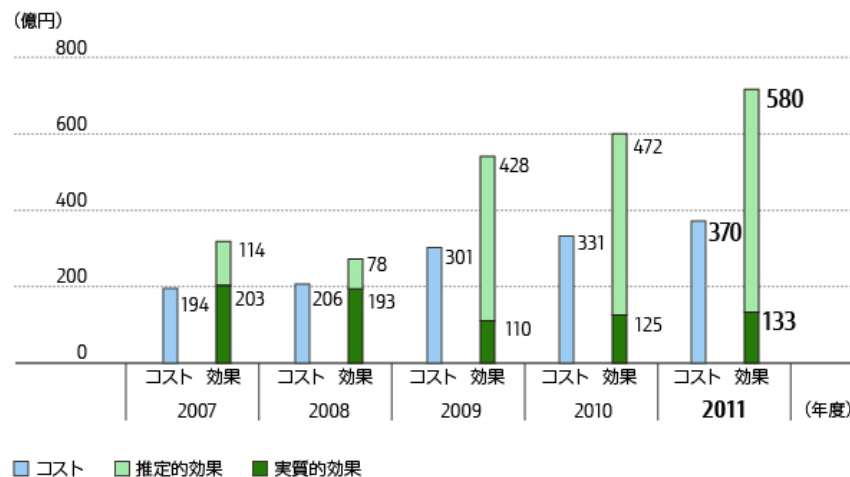
費用と経済効果の変動要因

費用は前年度比約39億円増加しました。環境損傷コストが約9億円減少しましたが、管理活動費用が約8億円、研究開発費用が約38億円増加しています。環境損傷コストが減少した理由は、土壌地下水浄化工事が2010年度で完了したためです。管理活動費用は環境広告のためのコストの対象項目を見直した結果、増加しています。研究開発費用は、富士通グループの中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の目標の一つである「お客様・社会全体への貢献」の達成に向け、環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発を推し進めた結果、研究開発費用の大幅な伸びに繋がりました。

経済効果は前年度比約115億円の増加となりました。地球環境保全効果が約3億円、資源循環効果が約4億円、管理活動効果が約6億円、研究開発効果が約100億円の増加となっています。地球環境保全効果の増加理由は製造系事業所での継続的な省エネ設備投資による実質的效果が増加しました。資源循環効果は、リサイクル水の利用拡大による上水使用量の削減、子会社における中古部品の売却益の増加により、経済的效果が増加しています。管理活動効果は、環境広告のためのコストの対象項目の見直しにより費用が増加したため、その環境広告から推定される効果も増加しました。研究開発効果についてはお客様・社会の環境負荷低減に寄与するため、グリーンICTのラインナップを強化し、お客様に提供することができた結果、当社独自の推定方法による経済効果の増加に繋がりました。

このように2011年度は研究開発費用・効果が大幅な伸びとなりました。今後も、環境会計での環境保全活動の評価を通して、環境経営に取り組んでいきます。

コストと経済効果の推移



環境活動の歩み

環境活動の歩み

1935年	川崎工場建設時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる
1938年	川崎工場竣工
1972年	各工場に環境管理課設置
1987年	オゾン層保護対策委員会発足
1989年	環境対策委員会発足
1990年	環境管理評価システム実施
1991年	環境技術推進センター発足
1992年	富士通環境憲章制定 洗浄用フロン、四塩化炭素全廃 省エネルギー対策委員会発足 製品再資源化委員会発足 廃棄物対策委員会発足
1993年	第1期富士通環境行動計画策定 製品環境アセスメント・ガイドライン実施 関係会社環境問題連絡会議発足 環境情報サービス「FJ-CUG」開設
1994年	環境広報誌エコプラザ創刊 1,1,1-トリクロロエタン全廃 第1回富士通グループ環境技術展開催 環境シンボルマーク制定 海外環境情報ネットワーク運用開始
1995年	環境マネジメントシステム委員会発足 リサイクルシステム運用開始 海外グループ環境問題連絡会議発足
1996年	第2期富士通環境行動計画策定 イントラネット「環境技術推進センターホームページ」開設 化学物質排出削減委員会発足 環境活動報告書初版発行
1997年	ホームページ「環境のコーナー」開設 国内全製造工場にてISO14001認証取得完了
1998年	タイで植林活動開始 グリーン製品発表
1999年	環境会計制度の導入 ベトナムで植林活動開始

2000年	国内開発・サービス4事業所にてISO14001認証取得完了 環境本部発足 デスクトップ・パソコンで、初のエコマークを取得
2001年	第3期富士通環境行動計画策定 カレンダーに植林木採用 マレーシアで植林活動開始
2002年	世界初、「スズ-亜鉛-アルミニウム組成の鉛フリーはんだ材料」を開発 世界初、環境負荷の少ない「生分解性プラスチック」部品をノートパソコンに採用 富士通グループ環境方針制定 世界初、自社再生マグネシウム合金をノートパソコンに適用
2003年	植林ネットワークゲーム「リズムフォレスト」を活用した植林活動支援を開始 国内全13工場で、廃棄物のゼロエミッションを達成
2004年	富士通の全事業所で、国内最大規模のISO14001統合認証を取得 新規開発製品について、グリーン製品化100%を達成 第4期富士通グループ環境行動計画策定
2005年	国内グループ会社を対象としたISO14001グループ統合認証を取得 スーパーグリーン製品の提供を開始
2006年	海外グループ会社を含めたISO14001のグローバル統合認証を取得するなど グループ全社で環境経営の体系を確立
2007年	第5期富士通グループ環境行動計画策定 グリーンICTによるお客様の環境負荷低減プロジェクト 「Green Policy Innovation」をスタート
2008年	中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定
2009年	富士通グループ生物多様性行動指針策定
2010年	第6期富士通グループ環境行動計画策定
2011年	環境経営ダッシュボードの本格運用を開始